

# E & E レポート

No. 73

発行日 2007年 10月29日  
 発行元 E & E プランニング  
 責任者 宮本康弘  
 川崎市中原区市ノ坪223 - 4 - 602  
 電話/FAX 044-434-7291  
 メール miyamoto@d03.itscom.net

## 省エネ、環境機器システム

### 東邦レオが季節ごとに日差しを制御する外付けブラインドを発売。

経産省と国交省の告示の「省エネ基準(1992年基準)」では、夏の昼間、建物内に侵入する熱量の**71%は窓から入りこむ**。1999年に制定された「次世代型省エネ基準」では、各地の気候に合わせて窓の日射遮蔽(しゃへい)についても基準を設け、冷房負荷を減らすことを求めている。「外付けブラインド」は**室内側の設置に比べて2~3倍以上の遮蔽効果**がある。ブラインドの角度の調整ができるため、夏は日差しを遮り、冬は日差しを積極的に取り入れることで冷暖房の大幅な使用低減ができる。(推定では**50%の低減**)。日射遮蔽の対策として欧州では「外付けブラインド」が広く普及している。「日経ネット」  
 (コメント:建物に対する外部負荷の軽減は今後主要な省エネになるだろう。)

### 沖電気などがコンビニ店舗内の快適性制御で5%の省エネを達成。

情報処理相互運用技術協会、エーエム・ピーエムの協力を得てNEDOの委託事業の一環として試験を実施した。省エネシステムは個別機器に対する省エネ制御ではなく、**無線ネットワーク**を活用し、各種センサーの情報を無線ネットワークで収集し、快適性の指標となる**温熱環境評価指数**をリアルタイムに計算。店舗内の快適性を一定に保つように、エアコン、ファンを同時に制御する。  
 (コメント:快適性は個人差があるのでどこまで定量化できるか? 投資回収が課題に思える。)

### 大和ハウスがイーキュービックと提携し、省エネ支援サービスを拡充。

子会社の大和エネルギーが省エネ設備の導入と運用指導を手がけていて、イーキュービックは照明、空調などの使用状況を分析し、節電法を指導するノウハウを組み合わせることで主要顧客の比較的小さな商業施設に対する省エネ支援サービスを強化する。大和ハウスは風力発電事業や電力販売も手がけている。「日経産業新聞」  
 (コメント:小規模施設では、節電法の指導による省エネがキー。)

### 日立がデータセンターの消費電力を最大50%削減する技術開発を開始。

ネットワーク社会の進展によって、サーバーなどの設置台数が増え、これらの機器のエネルギー消費量の増大が懸念されている。このためデータセンターの大幅な省エネ化に取り組み、地球温暖化の原因であるCO2の排出削減にも寄与する考え。データセンター全体の消費電力を削減するためには、個別の機器の消費電力を削減するだけでなく、機器の電力消費や発熱に合わせた適切な電力供給、空調制御も必要になる。これまでに蓄積してきたデータセンターの消費電力削減技術を核に、空調装置や電源装置などグループがもつ多様な技術を結集する。「ニュースリリース」  
 (コメント:データセンターは365日稼働しているので、省エネ効果が大きい。設備の省エネ化も進んでいる。)

### イオンが省エネ投資を本格化。年間数十億円規模。

04年から省エネに着手し、氷蓄熱システムの導入や冷ケース温度制御インバータ化など06年までに60~70店舗で設備改修やBEMS導入を進めてきた。省エネ効果は99年度比**約33%の使用電力量削減効果**を上げている。今後1店舗あたり数千万円の投資で、年度内に100店舗の改修を予定。減価償却を含め**3年程度で回収**を目指す。CO2排出量では年間3万トンの削減効果を見込む。電力調達についても、今後コストと同時に電気事業者ごとの排出係数なども勘案する方針。「電気新聞」  
 (コメント:3年程度で回収できる省エネモデルが開発できれば、流通業の省エネは大きく進む。)

### NTTデータ経営研究所がカーボンオフセットプロダクト(COP)を設立

排出権を活用し、製品やサービスにかかわるCO2排出量をゼロにするサービスを民間企業向けに立ち上げた。設立当初は一部上場企業を中心に10社程度が参加する見込み。初年度は10万CO2tの購入を目指す。10月22日に参加企業の第1回会合を兼ね、国連環境計画ファイナンスイニシアティブ顧問の末吉竹二郎氏を迎えた記念講演を行い、正式にスタートさせた。購入する排出権は、京都議定書の枠組みにおいて有効である「京都クレジット」であり、最終的には我が国の京都議定書削減目標達成にも活用される。  
 (コメント:カーボンオフセットが経営上どの程度競争力を持つかが現状では不明。少し時期尚早の感。)

## 省エネ、環境政策動向

### 森林総研がCO2吸収算定方法をウェブサイトで公開。

京都議定書で吸収量として算入できる森林は、1990年以降の新規植林・再植林と適正な森林経営が行われた森林に限定されている。日本では森林でなかった土地への植林はほとんどなく、適正な森林経営が行われた森林をいかに抽出するかが課題。ホームページでの算出方法の公開は、日本の削減目標達成において、森林にまだポテンシャルがあることを国民に広く知ってもらう効果ねらい。<http://www.ffpri.affrc.go.jp/research/ryoiki/new/22climate/new22-2.html> 「ニュースリリース」  
 (コメント:森林吸収で3.8%のCO2削減を見込んでいるが、現状で疑問。バイオマス燃料や発電などでの間伐材の活用がキー。)

## 環境省、環境配慮契約法でグリーン電力も評価。

11月施行予定の環境配慮契約法について、国が電力の購入契約を結ぶ際の基本方針を固めた。年内に閣議決定する。入札への参加条件として、発電する際のCO2排出係数のほか、工場の廃熱など未利用エネルギーの活用や新エネルギーの導入状況をポイント化して加算評価。一定の点数以上の電気事業者に参加資格を与える方式を採用する。さらに総合評価の得点が一定基準を下回る事業者に対しては、グリーン電力証書制度に基づく電力の譲渡予定量を加算項目として評価することにした。事業者が受注に至った場合は契約者に証書を無償譲渡するのが条件。一方、電気事業者が海外での省エネ事業を通じ温室効果ガス排出権を獲得する「京都メカニズム」を排出係数に反映する案は見送られた。 「日刊工業新聞」

(コメント:グリーン電力証書の企業排出量に組み込みも認めるべき。)

## 米主催主要排出国会議で「拘束力のある中期目標設定」で一致。

米国は「ポスト京都」の枠組みについて「2009年末までの合意を目指す」目標を明示し、12月開催のCOP13から国際交渉に本格復帰する方針を打ち出した。世界の排出量の80%を占める16カ国とEUを含めたグループとして一定の方向性を示した。ただ、米国は代替エネルギーの導入率や自動車の燃費規制といった国内措置を想定しており、EUの国際合意による各国への義務付けの立場の違いを残した。長期目標については、「拘束力がなく、各国の削減分担の基礎とすべきでない」との原則を確認した。削減義務を嫌う途上国に配慮した。 「読売新聞」

(コメント:アメリカがポスト京都議定書の主導権を徐々に取り出した。日本はどうなる?)

## EUが排出権取引で米12州と基準統一へ。

EUの支援を受けて米国の12州政府が企業に排出上限を設定する欧州型の市場を創設。取引基準を統一してネットワークを構築する。EUは日本にも提携を打診する方向。排出権取引の国際市場の整備は欧州に米国が組む格好で進む公算が大きくなってきた。カリフォルニア州など西部5州とニューヨーク州など北東部7州はそれぞれ排出権取引市場を立ち上げる計画を進めている。EUと米国の12州の域内総生産(GDP)は合計で世界全体の約40%を占めており、米欧の主要企業の幅広い参加が見込める。 「日本経済新聞」

(コメント:自主行動計画で日本はどこまでがんばれるか?)

## 産業界が自主行動計画の削減を3割上積み。

05年度のCO2排出量は90年度比7.8%増で、京都議定書の目標達成には13.8%減らす必要がある。そのため、政府が産業界に働きかけ、13業界が追加努力で上積みすることで、追加削減分の半分程度を埋めることを目指す。化学業界は当初計画に比べ削減量を2倍に、製紙業界も5割強、石油業界は3割強上積みする。企業は計画達成が難しい「日本経済新聞」

(コメント:業界別官制CAP & TRADEそのもの。個別企業別CAP & TRADEより不透明で無責任になる恐れ大。)

## 展示会、講演会

### 1. 第1回建物管理総合展-資産価値の向上と健全な経営を目指して

<http://www.jma.or.jp/jhbs/ja/index.html>

オフィス・集合住宅(マンション・団地・アパート)から公共建築の再生・管理・経営に関する専門展示会

開催期間 : 2007年11月14日(木)~16(金)

場所 : 東京ビッグサイト

入場料 : ¥1000円 事前登録無料開催

主催者 : (社)日本能率協会

問合せ先 : 住宅・建築関連展示会事務局

Tel : 03-3434-1988

### 2. 第2回「環境・エネルギー課題解決のための賢人会議」(無料)

<http://ac.nikkeibp.co.jp/eco/js2/>

出席者: IPCC議長(ビテオ)、甘利経産大臣、英国、欧州、東芝、ソニー、GE

開催期間 : 2007年11月6日(火) 13:00~

場所 : グランドプリンスホテル新高輪 国際館バミール3F崑崙

入場料 : 無料事前登録制(受講者1000名予定)

主催者 : ECO JAPAN、日経エコロジー、日経ビジネス

連絡先 : 日経BPセミナー事務局 環境・エネルギー課題解決のための賢人会議 係り

E-mail: [seminar@nikkeibp.co.jp](mailto:seminar@nikkeibp.co.jp)

Tel: 03-6811-8653

## 後記

「ビジネスパーソンの風邪に関する意識調査」 出展: コンタック研究所

(風邪がはやっています。くれぐれもご注意ください。かかれば、風邪薬を飲んでしっかり寝ましょう。)

風邪をひいてから治るまでの日数は

平均5.4日。3日が最多で23.6%、4日が13.9%、5日が14.4%、7日が13.0%、10日も8.7%

仕事を休みづらい最大の理由は

「代わりに仕事をしてくれる人がいない」(75.1%)。「重要な予定がある」(35.3%)。

風邪が長引く理由は、

睡眠不足(75.5%)、体力の衰え(62.5%)、日ごろのストレス(51.4%)など。

風邪をひいたときには

50.0%が市販の風邪薬を飲む。48.6%が飲まない。飲まない内の46.5%は「眠気が起きる」ため飲まない。